

泉州南監第13号
令和6年7月23日

泉州南消防組合
管理者 水野 謙二 様

泉州南消防組合監査委員
井上 宗保
大和屋 貴彦

令和5年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算書を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年 度
泉州南消防組合一般会計
決算 審査 意見 書

泉州南消防組合監査委員

1 審査の対象

令和5年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年7月17日

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にしながら、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

5 決算の概要

令和5年度一般会計の決算額は、歳入合計 3,894,703,455 円、歳出合計 3,876,076,455 円、歳入歳出差引は 18,627,000 円である。形式収支が 18,627,000 円、翌年度へ繰り越すべき財源が 18,627,000 円であることから、実質収支額は

0円となっている。

過去3年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A)-(B)		
令和3	3,870,496	3,870,496	0	0	0
令和4	3,751,213	3,751,213	0	0	0
令和5	3,894,703	3,876,076	18,627	18,627	0

※千円未満 四捨五入

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額3,883,848,000円に対し、調定額、収入済額とも3,805,361,640円で、前年度と比較して124,540,990円(3.4%)の増加となっている。

構成市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

① 分担金及び負担金	令和5年度	令和4年度	増減額	増減比率
予 算 現 額	3,883,848,000	3,722,581,000	161,267,000	4.3
調 定 額	3,805,361,640	3,680,820,650	124,540,990	3.4
収 入 済 額	3,805,361,640	3,680,820,650	124,540,990	3.4
(1) 負担金	3,805,361,640	3,680,820,650	124,540,990	3.4
泉佐野市	1,244,111,012	1,213,056,048	31,054,964	2.6
泉南市	795,833,408	771,085,825	24,747,583	3.2
阪南市	673,969,976	662,115,481	11,854,495	1.8
熊取町	544,081,180	517,899,659	26,181,521	5.1
田尻町	256,459,478	237,828,090	18,631,388	7.8
岬町	290,906,586	278,835,547	12,071,039	4.3

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 11,049,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,179,710 円で、前年度と比較して 2,491,658 円（32.4%）の増加となっている。この主な要因は、許可手数料が 2,162,400 円（69.2%）増加したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	11,049,000	9,737,000	1,312,000	13.5
調定額	10,179,710	7,688,052	2,491,658	32.4
収入済額	10,179,710	7,688,052	2,491,658	32.4
（1）使用料	766,640	1,364,502	△597,862	△43.8
（2）手数料	9,413,070	6,323,550	3,089,520	48.9

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金の全額が緊急消防援助隊設備整備費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 38,576,000 円に対し、調定額、収入済額とも 13,643,000 円で前年度と比較して 3,294,000 円（31.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

③国庫支出金	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	38,576,000	10,349,000	28,227,000	272.8
調定額	13,643,000	10,349,000	3,294,000	31.8
収入済額	13,643,000	10,349,000	3,294,000	31.8

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 1,895,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,595,457 円で、前年度と比較して 5,628,404 円（△68.4%）の減少となっている。この主な要因は入院患者待機ステーション設置市町村等支援事業補助金が 7,000,000 円の皆減となったことである。

（単位：円・%）

④府支出金	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減比率
予算現額	1,895,000	9,092,000	△7,197,000	△79.2
調定額	2,595,457	8,223,861	△5,628,404	△68.4
収入済額	2,595,457	8,223,861	△5,628,404	△68.4

⑤ 財産収入

消防車両の売払いがあったことによるものであり、決算の状況は次表のとおりである。調定額、収入済額とも 2,553,800 円で、前年度と比較して 26,800 円（△1.0%）の減少となっている。

（単位：円・%）

⑤財産収入	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	2,553,800	2,580,600	△26,800	△1.0
収入済額	2,553,800	2,580,600	△26,800	△1.0

⑥ 諸 収 入

予算現額 23,046,000 円に対し、調定額、収入済額とも 20,969,848 円で、前年度と比較して 5,818,751 円 (38.4%) の増加となっている。この主な要因は、派遣職員精算金が 3,287,267 円 (33.8%) 増加したことによるものである。

(単位：円・%)

⑥ 諸 収 入	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	23,046,000	25,734,000	△2,688,000	△10.4
調 定 額	20,969,848	15,151,097	5,818,751	38.4
収 入 済 額	20,969,848	15,151,097	5,818,751	38.4
(1) 雑 入	20,969,848	15,151,097	5,818,751	38.4

⑦ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 113,100,000 円に対し、調定額、収入済額とも 39,400,000 円で、対象事業費の増加により、前年度と比較して 13,000,000 円 (49.2%) の増加となっている。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債である。

(単位：円・%)

⑦ 組合債	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	113,100,000	32,500,000	80,600,000	248.0
調 定 額	39,400,000	26,400,000	13,000,000	49.2
収 入 済 額	39,400,000	26,400,000	13,000,000	49.2

(2) 歳出の状況

予算現額 4,071,514,000 円に対し、支出済額 3,876,076,455 円、翌年度繰越額 108,189,000 円、不用額 87,248,545 円、執行率は 95.2%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い主な事業（90%未満の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、庁舎管理事業（77.5%、8,606,573 円）、消防車両購入事業（岬署）（84.9%、6,181,652 円）である。

(単位:円・%)

款別	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	3,410,000	0	3,410,000	1,620,982		1,789,018	47.5
消防費	3,607,045,000	195,000,000	3,802,045,000	3,610,181,273	108,189,000	83,674,727	95.0
公債費	265,059,000	0	265,059,000	264,274,200		784,800	99.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0		1,000,000	0.0
合計	3,876,514,000	195,000,000	4,071,514,000	3,876,076,455	108,189,000	87,248,545	95.2

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 1,620,982 円で前年度と比較して 768,261 円（△32.2%）の減少となっている。これは、議会運営事業が前年度と比較して 711,751 円（△64.6%）減少したこと等によるものである。

(単位:円・%)

(1) 議会費 1 議会費	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減比率
予算現額	3,410,000	3,366,000	44,000	1.3%
支出済額	1,620,982	2,389,243	△768,261	△32.2%

② 消 防 費

消防費の決算額は 3,610,181,273 円で、前年度と比較して 122,813,851 円 (3.5%) の増加となっている。

目別の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増減の大きい主な事業は、常備消防費では、人件費事業が給料、期末手当及び勤勉手当の増などにより 91,182,898 円 (2.9%) 増加となり、令和 6 年能登半島地震への緊急消防援助隊出動により緊急消防援助隊活動事業 (警備課) が 10,931,857 円の皆増となっている。

消防施設費では、令和 4 年度に消防車両購入事業として泉佐野消防署にて多目的搬送車 12,128,500 円を、阪南消防署にて消防ポンプ自動車 34,357,370 円及び寄贈を受けた高規格救急自動車に積載する資機材 14,051,542 円をそれぞれ支出した。一方で令和 5 年度事業として、消防機材整備事業 (警備課) でドローン、消防用ホース等 22,451,006 円を、消防車両購入事業として警備課にて方面隊指揮車 10,578,418 円を、岬署にて高規格救急自動車及び積載資機材 34,889,348 円をそれぞれ支出したことなどにより、消防施設費全体としては、22,271,642 円 (27.7%) 増加している。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業が 58,596 円 (4.8%) 増加している。

(単位：円・%)

(1) 消 防 費		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額		3,802,045,000	3,543,828,000	258,217,000	7.3
1	常備消防費	3,573,392,868	3,450,762,100	122,630,768	3.6
2	消防施設費	226,757,132	90,973,900	135,783,232	149.3
3	災害対策費	1,895,000	2,092,000	△197,000	△9.4
支 出 済 額		3,610,181,273	3,487,367,422	122,813,851	3.5
1	常備消防費	3,506,275,404	3,405,791,791	100,483,613	3.0
2	消防施設費	102,623,412	80,351,770	22,271,642	27.7
3	災害対策費	1,282,457	1,223,861	58,596	4.8

③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は264,274,200円で、前年度と比較して2,817,605円（1.1%）の増加となっている。これは、消防施設整備事業債における令和3年度借入分の元金償還開始によるものである。

（単位：円・%）

（1）公債費		令和5年度	令和4年度	増減額	増減比率
予算現額		265,059,000	261,799,000	3,260,000	1.2
1	元 金	256,942,000	253,133,000	3,809,000	1.5
2	利 子	8,117,000	8,666,000	△549,000	△6.3
支出済額		264,274,200	261,456,595	2,817,605	1.1
1	元 金	256,941,098	253,132,922	3,808,176	1.5
2	利 子	7,333,102	8,323,673	△990,571	△11.9

なお、各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和5年度末の未償還額は1,215,206,128円で、前年度末と比較して217,541,098円の減少となっている。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
令 和 元 年 度	127,800,000	278,591,171	2,111,625,650	△150,791,171
令 和 2 年 度	38,700,000	245,844,711	1,904,480,939	△207,144,711
令 和 3 年 度	29,300,000	274,300,791	1,659,480,148	△245,000,791
令 和 4 年 度	26,400,000	253,132,922	1,432,747,226	△226,732,922
令 和 5 年 度	39,400,000	256,941,098	1,215,206,128	△217,541,098

④ 予 備 費

予備費の令和5年度における支出はなかった。

6 審 査 意 見

近年、気候の変化に伴い、多様化・激甚化している風水害が本組合管内において、いつ発生してもおかしくない状況であり、南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されていることから、各種災害に対応可能な消防力の整備とともに庁舎の防災対策にも努められたい。

予算執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、行政運営の透明化や説明責任が求められているため、引き続き適正・公正な事務を行うように努められたい。

今後、老朽化が進む消防庁舎の維持管理費に加え、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の更新時期を迎えているが、構成市町の厳しい財政状況を踏まえ、令和5年策定の財政収支計画等に基づき、効率的な財政運営を推進されたい。

また、定年延長制度が始まったが、人員配置を検討し、豊富な知識、技術及び経験を持つ60歳以上の職員の働き方を見出すことや、次世代を担う人材の育成にも注力され、中長期的な視点に立った組織体制の確立に努められたい。